

SPECIAL REPORT

農業景況は足元で改善の動きも見通しに懸念 ～ 令和3年7月農業景況調査より ～

日本政策金融公庫・農林水産事業は令和3年9月27日、スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち19,992先（有効回答数6,336先）を対象とした「農業景況調査」（令和3年7月実施）の結果を公表した。今回の調査では、定例の景況調査のほか、新型コロナウイルス感染症拡大による影響などに関する調査を実施した。ここでは、本調査結果の概要を紹介する。

1. 調査の概要について

- ・調査時期：令和3年7月
 - ・調査方法：往復はがきによる郵送アンケート調査
 - ・調査対象：スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち19,992先
 - ・有効回答：6,336先（回収率31.6%）
- （内訳）

北海道稲作：534、都府県稲作：1,712、畑作：446、露地野菜：543、施設野菜：582、茶：114、果樹：313、施設花き：180、きのこ：81、北海道酪農：255、都府県酪農：284、肉用牛：488、養豚：232、採卵鶏：112、ブロイラー：95、その他：365

2. 農業の景況について

（1）景況DI（図表1参照）

DI（Diffusion Index＝動向指数）とは、前年と比較して「良くなった（良くなる）」とする回答者の割合（％）から、「悪くなった（悪くなる）」とする回答者の割合（％）を差し引いた値で、状況が上向き（プラス値）、下向き（マイナス値）といった方向感を捉える指標である。

農業全体の令和3年上半期における農業景況DIは、前年実績から8.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小（▲24.9→▲16.7）した。しかし、令和3年通年の農業景況DIの見通しは、令和3年上半期実績から17.0ポイント低下し、マイナス幅が拡大（▲16.7→▲33.7）する見込みとなった。

このような状況の中、酪農は北海道、都府県ともに、平成27年からの5年間にわたりプラス値を持続したが、令和2年にマイナス値に転じた。また、3年の上半期実績、通年見通しともにマイナス値となり、都府県（▲8.1→▲16.3）より北海道（▲21.6→▲31.6）の方がマイナス幅は拡大する見込みとなった。畜産では採卵鶏のみが景況の回復をみせ、令和2年（▲43.8）から令和3年上半期（35.7）に79.5ポイント上昇し、3年の通年見通しも引き続きプラス値（17.1）となった。

（2）収支DI（図表2参照）

農業全体の令和3年上半期の収支DIは前年から4.5ポイント上昇したが、引き続きマイナス値（▲27.6→▲23.1）となった。

図表1 景況DIの推移（抜粋）

	平成25年 実績	26年 実績	27年 実績	28年 実績	29年 実績	30年 実績	令和元年 実績	2年 実績	3年 上半期実績	3年 通年見通し
農業全体	▲1.4	▲33.7	16.8	20.0	21.2	▲11.1	6.0	▲24.9	▲16.7	▲33.7
北海道稲作	▲4.2	▲67.2	20.1	▲4.9	39.7	▲51.8	26.5	▲3.6	▲24.9	▲71.3
都府県稲作	▲10.2	▲71.0	▲3.8	23.6	10.3	▲10.7	11.4	▲33.4	▲19.4	▲48.5
畑作	▲27.6	▲5.3	35.2	▲17.6	34.8	▲22.7	31.6	▲32.3	▲15.3	▲48.5
露地野菜	15.1	▲15.7	14.3	14.7	7.5	▲3.4	▲9.3	▲32.8	▲25.4	▲35.9
北海道酪農	▲9.4	▲4.1	55.9	57.6	44.8	25.0	30.3	▲19.3	▲21.6	▲31.6
都府県酪農	▲23.8	▲30.9	29.3	52.2	12.6	2.5	8.4	▲16.4	▲8.1	▲16.3
採卵鶏	43.9	28.6	71.0	40.8	32.7	▲61.2	▲38.9	▲43.8	35.7	17.1
ブロイラー	▲22.4	10.4	51.9	27.4	55.3	15.9	14.7	6.4	▲4.2	▲27.7
養豚	43.6	67.5	48.8	26.2	59.4	▲27.2	▲4.1	44.3	▲25.1	▲38.0
肉用牛	20.5	▲1.2	48.5	50.3	17.5	4.7	▲0.2	▲43.9	▲9.4	▲15.3

出典：「農業景況調査(令和3年7月)」(日本政策金融公庫 農林水産事業本部)、以下同じ。

図表2 収支DIの推移（抜粋）

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年 上半期実績
農業全体	12.5	▲7.0	▲39.7	14.2	16.7	14.7	▲20.1	▲1.5	▲27.6	▲23.1
北海道稲作	44.7	▲14.4	▲72.4	21.3	▲13.7	43.0	▲63.3	17.9	▲1.8	▲38.9
都府県稲作	37.8	▲22.0	▲76.7	▲6.5	23.8	2.2	▲18.8	4.5	▲38.5	▲28.1
北海道酪農	▲3.4	▲10.5	▲12.6	55.5	57.0	36.8	7.4	17.6	▲24.3	▲33.7
都府県酪農	▲2.6	▲25.4	▲34.3	25.4	48.4	1.7	▲3.3	▲3.6	▲14.5	▲14.5
採卵鶏	▲45.6	56.7	31.3	63.0	44.8	31.9	▲62.8	▲46.0	▲40.6	29.3
養豚	▲38.1	44.9	69.9	50.2	19.1	57.9	▲34.9	▲7.8	47.0	▲32.9
肉用牛	9.9	20.2	▲7.6	50.8	48.6	7.0	▲4.1	▲7.3	▲48.4	▲16.0

北海道酪農は平成27年から5年間にわたりプラス値を維持していたが、令和2年に前年から41.9ポイント低下し、以降マイナス値に転じた。都府県酪農も平成27年からの3年間はプラス値であったが、30年にマイナス値(▲3.3)となり、以降マイナス幅が拡大した。このような状況のなか、採卵鶏は69.9ポイント上昇し、4年ぶりにプラス値(29.3)に転じた。

(3) 資金繰りDI (図表3参照)

令和3年上半期における農業全体の資金繰りDIは、前年から3.4ポイント上昇したが、引き続きマイナス値(▲16.3 → ▲12.9)となった。

酪農は、北海道、都府県ともに、平成27年からの5年間にわたりプラス値を持続したが、令和2年にマイナス値に転じた。とくに北海道酪農は低下幅が大きく、2年は前年から36.9ポイント(24.9 → ▲12.0)、3年上半期も同3.8ポイント(▲12.0 → ▲15.8)低下した。一方、採卵鶏は3年上半期に前年より57.3ポイント上昇し、4年ぶりにプラス値(25.0)に転じた。

(4) 販売単価DI (図表4参照)

農業全体の販売単価DIは前年から12.1ポイント上昇(▲42.2 → ▲30.1)したが、依然として大幅なマイナス値となっている。

酪農は、北海道、都府県ともに数年にわたりプラス値であったが、生乳需給の緩和傾向を反映してか、令和2年以降マイナス値に転じた。とくに北海道は低下幅が大きく、令和2年は前年から70.8ポイント(33.0 → ▲37.8)低下し、3年上半期は同6.2ポイント(▲37.8 →

▲31.6) 上昇したものの、引き続き大幅なマイナス値となっている。このような状況のなか、採卵鶏は前年から125.3ポイントも上昇し、4年ぶりにプラス値(67.8)に転じた。

(5) 設備投資予定ありの比率 (図表5参照)

担い手農業者の設備投資マインドは引き続き高水準で、農業全体の「設備投資予定あり」の比率は、前年から1.3ポイント上昇(57.3% → 58.6%)し、本調査開始(平成23年)以降の11年間で最高値となった。

北海道酪農の「設備投資予定あり」の比率は、平成25年(30.9%)を境に上昇傾向に転じて令和元年には57.0%まで上昇し、その後も高い水準を維持している。また、都府県酪農も同様の傾向にあり、北海道酪農よりわずかに高い比率となっている。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

(1) 売上高への影響 (図表6参照)

農業全体において、新型コロナウイルス感染症拡大により、売上高にマイナスの影響(甚大なマイナス影響、非常に大きなマイナス影響、大きなマイナス影響、マイナス影響)があるとする回答をした割合は55.3%となり、前回調査(令和3年実施)より9.3ポイント低下した。

畜産の中で、マイナスの影響があるとする回答がもっとも多かったのは肉用牛(72.6%)で、次いで北海道酪農(52.0%)と都府県酪農(44.2%)が多かった。このような状況の中、プラスの影響があると回答した割合は、採卵鶏(9.0%)と養豚(7.0%)で他の業種に比べて多かった。

図表3 資金繰りDIの推移(抜粋)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年 上半期実績
農業全体	9.8	▲0.9	▲29.2	7.6	15.5	15.5	▲4.7	0.4	▲16.3	▲12.9
北海道稲作	31.8	▲0.7	▲52.4	8.2	▲2.5	23.8	▲30.4	7.9	▲1.5	▲17.3
都府県稲作	29.2	▲6.7	▲59.2	▲10.7	13.5	7.3	▲5.9	4.9	▲22.0	▲16.0
北海道酪農	▲3.1	▲5.0	▲6.3	39.2	45.7	36.3	21.1	24.9	▲12.0	▲15.8
都府県酪農	1.8	▲14.4	▲26.2	26.5	42.1	16.4	5.4	1.6	▲6.7	▲9.9
採卵鶏	▲24.4	39.0	26.8	56.0	44.8	31.1	▲30.2	▲28.6	▲32.3	25.0
養豚	▲26.8	37.1	59.3	45.0	32.4	55.6	▲7.1	2.3	37.7	▲23.3
肉用牛	8.1	9.7	▲6.1	27.8	34.6	16.9	8.7	0.7	▲25.6	▲2.9

図表4 販売単価DIの推移(抜粋)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年 上半期実績
農業全体	4.5	▲11.1	▲40.0	13.1	26.1	24.3	2.1	▲6.9	▲42.2	▲30.1
北海道稲作	40.4	▲51.9	▲88.6	10.1	19.9	54.4	▲5.9	▲2.4	▲48.3	▲56.7
都府県稲作	43.3	▲58.7	▲88.2	7.0	33.4	36.0	16.9	13.4	▲64.9	▲46.6
北海道酪農	37.4	36.0	59.3	85.9	79.3	67.8	47.6	33.0	▲37.8	▲31.6
都府県酪農	▲2.1	51.7	23.0	61.7	50.7	14.4	17.6	34.2	▲23.7	▲6.3
採卵鶏	▲48.8	82.3	53.6	74.0	▲12.0	1.7	▲66.7	▲53.2	▲57.5	67.8
養豚	▲71.5	70.1	84.1	26.9	▲15.1	63.6	▲55.0	▲24.5	52.8	▲14.5
肉用牛	▲4.9	59.0	46.4	85.8	76.4	17.1	20.4	▲21.5	▲62.6	▲23.0

注) 販売単価DIは生産物の販売価格が「上昇した」とする構成比から「下落した」とする構成比を差し引いたもの

図表5 設備投資予定ありの比率の推移(抜粋)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年 7月時点
農業全体	49.8	41.2	47.6	47.5	52.9	56.1	57.1	54.9	57.3	58.6
北海道稲作	53.7	49.1	50.6	43.3	48.5	51.2	58.9	56.3	63.8	63.8
都府県稲作	60.7	50.6	52.3	46.8	53.9	58.9	62.1	59.7	62.1	61.7
北海道酪農	36.0	30.9	33.2	42.2	51.9	53.1	54.5	57.0	53.0	55.0
都府県酪農	47.7	35.8	46.1	48.5	56.6	59.6	59.7	63.5	58.7	58.5
採卵鶏	44.5	38.1	51.5	47.2	64.6	66.0	59.0	48.1	59.3	63.4
養豚	45.9	38.6	60.2	68.7	67.5	68.3	70.2	58.5	64.1	64.5
肉用牛	42.1	39.7	42.5	50.4	61.7	57.3	52.3	55.6	52.9	57.5

注) 設備投資予定ありの比率は、調査実施当年中の設備投資を「実施済み」と「予定している」の合計。

(2) 経営上の課題 (図表7参照)

農業全体においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営上の課題でもっとも高い割合を占めたのは「単価・相場の低迷」(48.4%)で、次いで「資材不足やコスト増加」(15.3%)、「生産物販売量の減少」(14.1%)が高かった。なお、これから実施したい取組(図表省略)は、「省力化・効率化によるコスト削減」が最も多かった。

酪農におけるコロナ禍を受けての経営課題は、「資材不足やコスト増加」が北海道で37.7%、都府県で44.5%ともっとも高い割合を占めたが、農業全体でもっとも高い割合を占めた「単価・相場の低迷」が北海道で30.0%、都府県で25.4%とやや低かった。また、これから実施したい取組(図表省略)は、北海道、都府県ともに「省力化・効率化によるコスト削減」が最も多かった。

4. 農業のデジタル化・スマート農業の導入状況について (図表8参照)

農林水産省「スマート農業の展開について」(2021年9月)によると、スマート農業とは、ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のことで、生産現場の課題を先端技術で解決することを目的としている。具体的には、①作業の自動化(ロボットトラクタ、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用)により、作業を自動化し人手を省くことを可能にする。②情報共有の簡易化(位置情報と連動した経営管理アプリの活用)により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることを可能にする。③データの活用(ドローン・衛星によるセンシングデータや気象データのAI解析)により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営を可能にする。

農業全体では、農業のデジタル化・スマート農業を「導入している」(30.2%)と「導入していないが、導入意向がある」(32.8%)を合わせた割合は、63.0%と半数超になったが、これは土地利用型農業において比較的高い割合であった。なお、農業のデジタル化・スマート農業の導入で特に期待する効果(図表省略)としては、「農作業の省力化」と「農作業の軽労化」が多かった。

酪農でも、「導入している」と「導入していないが、導入意向がある」を合わせた割合は、北海道で62.0%、都府県で52.2%と半数超になった。畜産では、肉用牛が59.9%、養豚が55.8%と半数を超えているが、採卵鶏は39.6%に止まっている。

